
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1748 号 令和 7 年 5 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方創生 2.0 に関する地方団体との意見交換に松井会長が出席	
◇ 「令和 7 年度地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第 1 回）」に高橋・稲城市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 地方創生 2.0 に関する地方団体との意見交換に松井会長が出席

5 月 20 日、「地方創生 2.0 に関する地方団体との意見交換」が開催され、松井会長をはじめ地方三団体の代表が出席し、意見交換が行われた。

松井会長からは、地方創生の推進に当たっては、①地方と東京の対立軸と捉えるのではなく、それぞれの地域の特性に応じた対策を講じることで日本全体が持続可能な活力ある社会となっていくことが重要、②今後、多重的なダム機能を発揮させることが重要であり、その中核となる自治体とこれに近接する自治体同士が補完関係を保ちつつ広域連携に取り組むことが急務、③圏域の中で「郷土愛」を育む行政をやり遂げていくためにも、福祉、教育等国民一人一人の生活を支える施策については、国の責任において全国一律の制度を構築し、地域の歴史・文化・伝統を活かしながら経済活動が行えるような税制の在り方を考えていただきたいこと、④百数十年を経て育ってきた基礎自治体の様々な独自のアイデアに基づく政策を後押しするような自由な財源を与える方向に舵を切っていただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/05/250523chisei2-0.php

[行政部]

◇ 「令和7年度地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第1回）」に 高橋・稲城市長が出席

5月19日、「令和7年度地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第1回）」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が出席した。

高橋・稲城市長からは、国が掲げる2030年度までに温室効果ガスを2013年度比46%削減するという目標に向け、地域脱炭素を推進するにあたって、現場からの意見として、①温室効果ガスの簡素な排出量計算方法の策定や計算方法の統一化、②公共施設のZEB化の推進にあたって準備期間からの伴走支援や調査等に対する補助制度の拡充、③小規模事業者への支援に係る手続きの簡素化、④系統連系の早期接続に向けた支援、⑤カーボンニュートラルを実現するためには全体の底上げが必要であることから地域の実情に応じた標準パッケージの策定及び導入支援等を求めた。

また、一般廃棄物処理施設の整備に関して昨今リチウムイオン電池に起因する発火事故が散見されるため、電池が容易に取り外しできる設計など適正処理を推進するための環境を整備するとともに、循環型社会形成推進交付金について解体のみの場合や広域化・集約化に伴い新施設以上に解体施設がある場合等も対象とするなど財政措置を拡充すること。その他、緊急銃猟を可能とする改正鳥獣保護管理法について対応に不安を抱く市長も少なくないとして市民の命を守るのは警察の業務であり、警察との役割分担に係る調整などをお願いしたい等と発言した。

さらに、今後、地域脱炭素の取組を進めるにあたって、地域脱炭素推進交付金等の増額や脱炭素化推進事業債の延長・拡充を求めた。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/05/250520chiikidatsutanso01.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月19日～5月23日 ◆◆◆

≪ 5月22日（木） ≫

「令和7年度全国都市税財政主管者研修会」をWEB会議により開催し、約270の都市から税財政担当部課長等が参加した。

(一財) キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の柏木恵氏から「これからの地方税財

政を展望する」と題して特別講演が行われた後、総務省の須藤・大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から「地方財政の現状と課題」、同省の伊藤・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の動向と課題」、同省の山田・大臣官房審議官（統計局、統計制度、恩給担当）から「地方自治体におけるEBPMの推進について」、地方公共団体金融機構の中村・地方支援部長から「地方公共団体金融機構における地方支援業務について」、地方税共同機構の鈴木・審議役兼事務局長から「地方税等の電子化」と題し、それぞれ講演が行われた。

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 5月26日～5月30日 ◆◆◆

≪5月28日（水）13：30≫

「国民健康保険対策特別委員会」をWEB会議により開催。厚生労働省から所管事項について説明を受けるとともに、意見交換。「国民健康保険制度等の改善強化に関する提言（案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

≪5月29日（木）16：00≫

「介護保険対策特別委員会」をWEB会議により開催。厚生労働省から所管事項について説明を受けるとともに、意見交換。「介護保険制度の充実強化に関する提言（案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 東海市長会総会

東海市長会は、5月21日、磐田市において第140回通常総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された5議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出するとともに、「地方行財政の充実強化に関する決議」、「防災対策の充実強化に関する決議」、「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、東海市長会会長に森・四日市市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に都竹・飛驒市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会総会

四国市長会は、5月21日、三豊市（開催地：琴平町）の主催により第158回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案を「地方行財政基盤の充実強化について」等

の10議案に集約のうえ全国市長会に提出するとともに、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に野志・松山市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に遠藤・徳島市長を推薦することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月20日、長崎市において第136回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された15議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については正副会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に中山・石垣市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月20日（火）≫

「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会 地方公務員の働き方に関する分科会（第5回）」が開催され、総務省から地方公務員のハラスメント対策等について説明の後、意見交換。本会から笠井・白井市長が出席した。

[行政部]

≪5月21日（水）≫

「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会 時代に即した組織運営・人材戦略に関する分科会（第3回）」が開催され、総務省から自治体アンケートの結果等について説明の後、意見交換。本会から笠井・白井市長が出席した。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
5月25日	埼玉県さいたま市	清水 勇人		5期
5月25日	静岡県伊東市	田久保 眞紀	たくぼまき	1期（新任5月29日）
5月25日	静岡県島田市	染谷 絹代		4期
5月25日	大阪府松原市	澤井 宏文		5期
6月1日	大阪府和泉市	辻 宏康		5期（5月25日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

5月21日 茨城県常陸太田市 宮田 達夫

5月22日 栃木県日光市 粉川 昭一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月26日～6月20日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
5月28日	13:30	国民健康保険対策特別委員会	W E B	社会文教部
5月29日	16:00	介護保険対策特別委員会	W E B	社会文教部
6月2日	13:00	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部
	13:30	防災対策特別委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部
	13:50	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館(601会議室)	財政部
6月3日	9:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	10:00	正副会長会議	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	10:30	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館(コスモスホール)	企画調整室
	11:30	(公財)全国市長会館令和7年度第1回定時理事会・令和6年度決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
	13:00	第1分科会	J A 共済ビル(カンファレンスホール)	行政部
		第2分科会	紀尾井カンファレンス(メインルーム)	財政部
		第3分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
		第4分科会	全国都市会館(大ホール)	経済部
	14:30	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
	14:45	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
	15:30	市長フォーラム2025	日本消防会館(ニッショーホール)	調査広報部
6月4日	10:00	第95回全国市長会議	ホテルニューオータニ(鶴の間)	企画調整室
	総会終了後	行政委員会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	行政部
		財政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	財政部

6月4日	総会終了後	社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	社会文教部
		経済委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	経済部
	13:00	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（橘の間）	企画調整室
	13:15	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和7年5月26日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。